

令和7年度第1回 地域のスポーツ振興に向けた関係者会議（競技力見直し） 議事要旨

1 開催日時

令和7年6月23日（月） 15時00分から17時00分まで

2 開催場所

都庁第一本庁舎25階 113会議室

3 出席者

高橋義雄委員、日比野幹生委員、井筒紫乃委員、田中雅美委員、中野友加里委員、
奥村武博委員、角田真司委員

4 会議の概要

（1）開会挨拶

（2）委員紹介

（3）議事

【委員の主な意見】

①国際競技力向上について

- ・都は規模も大きいので、国スポ優勝に加え、もう少し高い目標が必要ではないか。
- ・目標設定にあたり、国際大会での活躍は競技スポーツの普及に重要だが、最終目標としてメダル獲得後のアスリートの人生や、人格形成も考えたほうがよい。
- ・競技力向上というのは漠然としているので、目指すビジョンとしてスポーツを通じて人材育成を大きな目標としつつ、その中で都や団体の役割、どういう能力を育てるのか、各競技に共通する部分を明らかにするとよいと思う。
- ・諸外国ではエリートスポーツ、エリートの育成は人材育成と位置付けられている。支援がうまく行っている国は能力をちゃんと伸ばせるように子どもを大事にしており、同じようにすれば東京も素晴らしい子がいっぱいいると思う。
- ・福岡県のタレント発掘事業では東京大会とパリ大会でメダリストも出ている。スポーツの動機付けになるよう体力や運動能力に関するフィードバックを詳細に行っており、56,000 人もの応募があったので都も参考にするとよい。

②裾野拡大について

- ・裾野拡大のためにも子どもがマルチスポーツを体験できる環境や競技スポーツの適性を知ることは大事。また、お金がかかるから始められないという問題もある。競技によっても様々な目標があるので、国内の様々な大会に対する目配せも必要ではないか。

- ・色々なスポーツを経験できるクラブがあることはよいが、マイナースポーツは埋もれてしまう。例えばクライミングはよい選手がたくさんいるが遠征費が出ておらず、もったいないと感じている。
- ・競技団体の支援は、結果主義だけだとこれから普及する競技への支援が少なくなるので、結果と計画の両面で評価するとよいのではないか。また、団体が必要な支援を選べるように支援を受けたい項目をメニュー化することもよいと思う。
- ・競技毎に考えると支援の年代がバラバラになる。また、支援が重複しないよう、アスリート育成パスウェイ（FTEM フレームワーク）により国や都の役割分担を整理するとよいのではないか。国による支援を受ける直前の支援が一番不足している。
- ・スポーツを始めるにあたり保護者の影響は大きいですが、塾に行かせるために部活に入れない親も増えている。先ほどのビジョンのように、スポーツの価値に関するメッセージを伝えて保護者の意識改革を図ることも必要ではないか。
- ・競技力向上には部活動も重要であり、教育庁やもう一つの関係者会議とも連携していつてもらいたい。

③女性アスリート・指導者支援について

- ・ハラスメントなどを防ぐためにもアスリートを指導する指導者の育成も重要。
- ・女性アスリートや指導者に対し、ベビーシッターなどの支援も必要。相談窓口の紹介や身近なコーチ等に相談できるよう男性指導者への研修も大事ではないか。グローバルでは団体の女性理事の比率も高くなっており、意思決定に影響している。

④地域還元について

- ・アスリートの地域還元についてはやりたいと思っている OB, OG も多いがマッチング等の問題があり、難しい面もある。エコシステムのような仕組みを作り、活動を周知していくことも必要。IOC ではソリダリティプログラムというものがあり、IOC の利益の 90% を個人と団体に還元している。
- ・また、アスリートのキャリアサポートについても、アスリートの土日の副業という働き方もあるので、都でも副業を支援するなどしてはどうか。